

【特集】

「出勤者7割減」の実情

—「沖縄に合った対策」求める声—

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が止まらない。ことし1月に出された3度目の県独自の緊急事態宣言では、県内企業に対して「出勤者の7割削減」が求められた。コロナ禍で売上が落ち込む中での要請。そのとき、経営者はどう対応したのか。

「テレワークや時差出勤などを推進し、出勤者数の7割削減を目指すようお願いします」

1月19日、玉城デニー知事は県庁で開いた記者会見で、県内企業に対し、そう求めた。3度目の県独自の緊急事態宣言の要請事項の一つだった。政府による緊急事態宣言の中で「出勤者7割減」の要請はそれまでもあったが、県が県内企業に求めるのはこれが初めてだった。新型コロナウイルス感染症の陽性反応者が県内だけでも100人を超える日が始まっていた。

「7割減」達成企業はわずか…

県内企業は県の「7割減」要請にどう応えたのだろうか。3月、海邦総研は県内企業に対応状況を尋ねて、アンケート調査した。回答した436社のうち「7割減を達成した」のは8.9%と、1割を切っていた。加えて「7割減達成」企業のうち、旅行業と宿泊業、飲食サービス業、小売業が半数を占める。要請に応じた出勤者削減というより、コロナ禍による業況低迷で社員を休業させた結果としての7割減、という「消極的達成」の側面が強かっただろうと推察される。

9割近くが「7割削減未達成」という結果となったが、「削減」を要請した県からすると、さらに衝撃的な回答があった。出勤者削減の幅を問う選択肢が並ぶ中、「出勤者減には対応していない」が54.4%と最多を占めたのだ。回答した

企業の半数超が県の要請に“ゼロ回答”。業種別で見ると、不動産業等(75.0%)、建設業(72.9%)、医療・福祉(72.2%)、製造業(67.4%)で「対応していない」割合が高かった。行政と企業の間、ここまでの食い違いがなぜ生まれたのだろうか。

県が企業に対して求めた「出勤者の削減」に対応できましたか。期間内のおおよその状況をお答えください。(1つだけ○)

項目	全体 (n=436)	主要業種別					
		建設業 (n=70)	製造業 (n=43)	不動産 業等 (n=32)	旅行・ 宿泊業 (n=57)	飲食 サービス業 (n=21)	医療・ 福祉 (n=18)
7割減を達成した	8.9	2.9	2.3	3.1	21.1	28.6	0.0
5～6割削減した	6.0	1.4	4.7	3.1	15.8	4.8	0.0
3～4割削減した	11.9	1.4	4.7	9.4	26.3	19.0	5.6
1～2割削減した	7.3	2.9	7.0	3.1	10.5	14.3	5.6
1割未満だった	9.2	14.3	11.6	3.1	3.5	0.0	11.1
出勤者減には対応していない	54.4	72.9	67.4	75.0	21.1	28.6	72.2
その他	1.6	1.4	2.3	3.1	1.8	4.8	5.6
無回答	0.7	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「社員、家族を心配させない」

波の上ビーチにほど近い、那覇市西に本社を構える新光産業株式会社。店舗設営の施工会社に電設資材などを卸す創業45年の老舗だ。2016年には当時30代半ばの常務取締役、新里正志氏が代表取締役社長に就任し、若返りを果たした。80人超の社員を擁する新光産業のアンケートへの回答は「5～6割削減」だった。新里社長はこの1年の会社の取り組みを説明する。

「2020年4月下旬の初めての県独自の緊急事態宣言のとき、シフトを組んで出勤者を半分にする取り組みを始めました。現実にはテレワークできる部署とできない部署がありました。『できない部署は出勤』とすると、公平にならないので、テレワークできない部署の社員は『自宅待機』にいました。社員やその家族を心配させないためにも必要な取り組みだったと思います」



ことし1月下旬に出た3回目の緊急事態宣言時にも同じ取り組みで、出勤者を半分に減らした。「建設関連業なので、業績はすぐに落ち込むわけではなく、遅れて波及してきます。雇用調整助成金の条件である『売上低下』に該当しないので、制度を活用して社員を休業させることはできませんでした。自宅待機中の社員の給与は当然、会社で全額払っていました」

出勤者を半減させている間、自宅待機中の社員は仕事を進めることができない。「取り組みは2週間が限界でした」。新里社長は内情を明かす。「それ以上休ませると、業務が滞り、残業時間が増えてしまいます。出社日に会社にいる時間が長くなるのは本末転倒なので、出勤者減を解除して、座る間隔を広くするなどの対応で、その他は通常稼働に戻しました」。3度目の宣言の期間は5週間強。これだけ感染拡大防止に意識的な企業でも、出勤者減に取り組めたのは宣言期間の半分以下だった。

長期化の弊害、あちこちに

長引くコロナ禍はあちこちにきしみを生み出している。新光産業の強みは「大家族主義」の企業風土だ。本社を含め県内に6拠点を展開する同社を、一つにまとめる場があった。「月に1回、業務の進捗を共有する一日がかりの全社会議を開いていたので、社員全員が顔を合わせる機会がありました。そのことによって、社員に強い団結力が生まれていました」。新里社長はそう説明する。コロナ拡大でその機会

も崩れた。全社会議の場はオンラインに移り、時間も半日に短縮された。

「社内イベントも開けなくなり、意思疎通の場が明らかに減ってしまいました。強みとしていた『大家族主義』が、コロナ拡大の影響をもろに受けた気がします。社員の中には『自分の将来は大丈夫なのか』と目の前の状況だけを見てしまう人もいました」。コロナ禍以降、先行きの不透明さを不安に思い、会社を離れた若手・中堅社員もいたという。

コロナ禍の中、企業活動をどう続けていくか。質問に、新里社長はこう答えた。「感染拡大に対しては『波の大きさをその都度乗り越えていけば、ワクチン普及などで徐々に感染拡大が収まっていく』という大局的な見方を共有していけるように努める必要があると思います。売上に関しては『コロナ禍だから下がって当然』ではありません。われわれは商社なので『コロナ禍だからこそ求められる商品がある。その商品を探し当ててほしい』と社員の背中を押しています」



「うちは要請には…」

出勤者7割削減の要請を受け、新光産業は5割削減に取り組んだ。では、「出勤者減には対応していない」企業は緊急事態宣言中、どのように活動していたのだろうか。「匿名で構いませんか」。インフラ工事などを事業の柱とする浦添市の企業(以下A社)の幹部は取材の依頼にそう返答した。社長と執行役員の2人が取材に応じた。

A社は事業者向けと一般家庭向けそれぞれに事業を展開していて、コロナ禍以降、事業者向けは減少、一般家庭向けは微増で、社全体の売上で見ると若干の落ち込みを見せている。

コロナウイルス感染症拡大防止のために、何か対応を取ってきたのだろうか。執行役員の男性が口を開く。「社員を2班に編成し、執務室を1階と2階に分けました。昼食もそれまでは複数で食べていましたが、それもやめて、各自の机

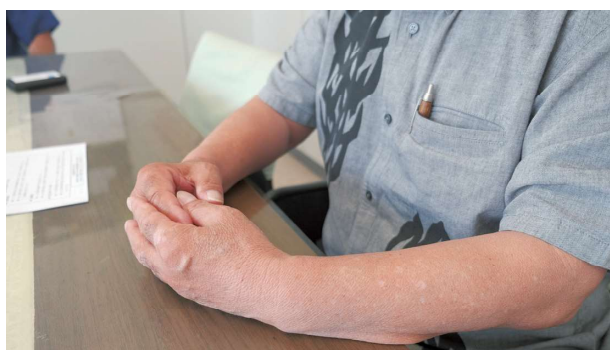
で食べてもらうようにしてもらいました。どちらかの班の中から感染者が出て、もう一つの班は動ける。業務を止めるわけにはいかないですから、できることは何かと考えて取り組みました」。そのほかに一部業務の自動化や会議のオンライン移行、沖縄本島中部、北部に勤務する支店の社員を招集しての会議中止などの対策を取ってきた。訪問客と社員の出入り口も分けている。

決してコロナ対策をおろそかにしている企業ではない。それでも、1月下旬からの県独自の緊急事態宣言時の「出勤者7割削減」要請に、執行役員は「うちは応じませんでした」と説明する。

「削減に対応できる業種はあると思います。ただ、報道を見ても県の資料を見ても『なぜ7割なのか』という説明は見当たりませんでした。県も達成できないと分かっていたのではないのでしょうか。できない数字を掲げられても…企業は対応できないですよね」

「出勤者減＝売上が無くなる」

社長が会議室の壁にかかったカレンダーを見つめながら、言葉を続ける。「うちの会社は土日・祝日に当番を置いています。それを考えると、5割削減でもまず無理です。頑張ったら2、3割は削減できる可能性はあるけど、それもずっとは無理です。われわれの場合、要するに『現場を止めなさい』ということになるわけですから。仕事の先延ばしにしかならないですよね」



海邦総研が実施した「緊急事態宣言への対応およびテレワーク対応状況に関する調査」結果の資料に、社長は目を通し、険しい表情を浮かべる。「飲食や小売はもとも業績が厳しくて店を閉めての7割達成でしょうし、IT企業はテレワークでも仕事に支障は無いでしょう。でも、現場がある私たちは『10人必要なのに3人でやりなさい』ということはできません。私たちにとって、出勤者削減は売上が無くなることです。生きるか、死ぬかです。話が全然違います」

業種に合った沖縄型の対策とは

「出勤者7割減」で思い出されるのは2020年4月中旬、東京を含む7都府県に初めて緊急事態宣言が発令された際に、政府から宣言下の地域にある企業に出された要請だ。A社の執行役員はそのことを振り返り、こう話した。「当初の7割減はもともと通勤時の満員電車を念頭に置いた、本土向けの要請だったと思うんですよね。沖縄の場合、多くの人が他人とは同じ空間にいないマイカー通勤です。社内で感染が広がったという話もあり聞いた記憶がありません。そういう中、沖縄県内で『出勤者7割減』の要請は妥当だったのでしょうか」

コロナ感染拡大防止という共通の目的に向けて、行政と企業はどうしたら歩みを共にしていけるのだろうか。取材が終わりに差し掛かったころ、社長に根本的な問いを投げかけた。

「企業として、できることはやっているつもりです。われわれのような中小・小規模企業は家族同士で勤めている従業員もいるので、誰かが感染すると家庭内にも広がる可能性があります。『マスクを付けて』『消毒をしっかりとって』と毎週、言っています。行政の皆さんにお願いしたいのは、沖縄の通勤事情や各企業の事業規模を踏まえずに要請を出すのではなく、『小売業はこう対応してほしい』『建設業にはこういう対応を求めたい』と業種に合った現実的な要請を出してほしいということです」

「コロナ禍で医療現場が大変なのは承知しています。同時に、企業も生き残りをかけて必死に取り組んでいます。その実情を踏まえて、対策を打ち出してほしいです」。社長は言葉を絞り出すように、そう話した。

緊急事態宣言発令で業況は…

緊急事態宣言の発令は貴社の業況にどう影響しましたか。今回の調査ではこうも尋ねている。結果は「下降した」が62.6%、「影響はなかった」が35.1%、「上向いた」は0.2%だった。

県民の命や医療現場を守るために発令される「緊急事態宣言」。宣言の実効性を高め、かつ企業活動を継続可能なものにするためにも「沖縄の実情に合った要請を」という声が、これまで以上に反映される必要があると言えそうだ。

(海邦総研 地域経済調査部／当銘 寿夫)

※今回の「緊急事態宣言への対応およびテレワーク対応状況に関する調査」結果を海邦総研ホームページに掲載しています。